



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月29日

上場会社名 南海辰村建設株式会社

上場取引所

東

コード番号 1850

URL <https://www.nantatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浦地 紅陽

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤原 琢也

TEL 06 (6644) 7805

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,790	△14.2	465	△22.3	440	△27.2	299	△28.0
2026年3月期第1四半期	11,416	8.3	599	75.3	605	77.0	416	81.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 332百万円(△21.4%) 2026年3月期第1四半期 422百万円(82.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	10.62	—
2026年3月期第1四半期	14.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	31,708	19,430	61.3
2026年3月期	35,079	19,703	56.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 19,430百万円 2026年3月期 19,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	8.00	8.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	△2.8	860	△24.7	830	△27.6	560	△28.6	19.98
通期	52,700	15.1	2,500	△12.0	2,410	△15.6	1,640	△21.7	58.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	28,235,730株	2026年3月期	28,835,730株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	208,188株	2026年3月期	8,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	28,227,542株	2026年3月期1Q	28,827,599株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
受注高、売上高及び次期繰越高	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善の動きがみられるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

この間、建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間建設投資も堅調な企業収益を背景に持ち直しの傾向にあります。しかしながら、建設技術者や技能労働者の減少と高齢化が進んでおり、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは「3カ年経営計画（2025～2027）」の基本方針にもとづき、主要目標数値の達成に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ14.2%減の97億90百万円、営業利益は前年同四半期に比べ22.3%減の4億65百万円、経常利益は前年同四半期に比べ27.2%減の4億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ28.0%減の2億99百万円となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期に大型工事が進捗したこと等により、前年同四半期に比べ14.3%減の97億42百万円となり、セグメント利益は、売上高が減少したこと等により、前年同四半期に比べ22.8%減の4億61百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は賃貸収入の増加等により、前年同四半期に比べ9.2%増の50百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期に比べ29.1%増の10百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結累計期間の資産合計は、現金預金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ33億70百万円減の317億8百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ30億98百万円減の122億77百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億99百万円を計上したものの、自己株式の取得及び消却により資本剰余金が2億80百万円減少したことや配当金の支払により利益剰余金が2億30百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ2億72百万円減の194億30百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月28日に公表いたしました2027年3月期の連結業績予想につきましては、変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,688	8,156
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	22,562	17,456
電子記録債権	465	182
未収入金	61	59
販売用不動産	967	962
未成工事支出金	113	269
材料貯蔵品	38	32
その他	170	567
貸倒引当金	△53	△53
流動資産合計	31,013	27,633
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	226	221
土地	365	365
その他（純額）	76	77
有形固定資産合計	667	664
無形固定資産	112	117
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,715	1,721
その他	1,574	1,576
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,285	3,293
固定資産合計	4,065	4,075
資産合計	35,079	31,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,008	6,868
電子記録債務	2,016	1,862
短期借入金	734	724
未払法人税等	517	42
契約負債	162	191
完成工事補償引当金	75	73
工事損失引当金	0	-
賞与引当金	577	182
その他	1,974	950
流動負債合計	14,066	10,895
固定負債		
長期借入金	36	28
退職給付に係る負債	1,168	1,185
その他	105	168
固定負債合計	1,309	1,381
負債合計	15,375	12,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,423
利益剰余金	15,073	15,142
自己株式	△4	△97
株主資本合計	18,772	18,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	281
退職給付に係る調整累計額	698	680
その他の包括利益累計額合計	930	962
純資産合計	19,703	19,430
負債純資産合計	35,079	31,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	11,416	9,790
売上原価	10,264	8,754
売上総利益	1,152	1,036
販売費及び一般管理費	552	570
営業利益	599	465
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	7
投資事業組合運用益	10	18
その他	4	2
営業外収益合計	20	29
営業外費用		
支払利息	11	2
訴訟関連費用	1	51
その他	1	0
営業外費用合計	14	54
経常利益	605	440
税金等調整前四半期純利益	605	440
法人税、住民税及び事業税	47	27
法人税等調整額	141	113
法人税等合計	189	141
四半期純利益	416	299
親会社株主に帰属する四半期純利益	416	299

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	416	299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	50
退職給付に係る調整額	△11	△18
その他の包括利益合計	6	32
四半期包括利益	422	332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422	332
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,371	45	11,416	—	11,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	2	△2	—
計	11,373	46	11,419	△2	11,416
セグメント利益	597	7	605	△5	599

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,741	49	9,790	—	9,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	2	△2	—
計	9,742	50	9,793	△2	9,790
セグメント利益	461	10	471	△5	465

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式800,000株の取得を行っております。この取得等により、自己株式が373百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月15日付で自己株式600,000株の消却を実施しております。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ280百万円減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,423百万円、自己株式が97百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	29百万円	22百万円

3. 補足情報

受注高、売上高及び次期繰越高

①受注高

(単位：百万円)

区分			前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)		比較増減(△)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
受注工事高	建築	官庁	442	3.9	1,943	7.0	1,501	339.7
		民間	4,747	41.8	21,417	76.6	16,670	351.2
		計	5,189	45.7	23,361	83.6	18,172	350.2
	土木	官庁	2,733	24.1	228	0.8	△2,504	△91.6
		民間	3,433	30.2	4,355	15.6	922	26.9
		計	6,166	54.3	4,584	16.4	△1,582	△25.7
合計	官庁	3,175	28.0	2,172	7.8	△1,002	△31.6	
	民間	8,180	72.0	25,773	92.2	17,592	215.1	
	計	11,355	100.0	27,945	100.0	16,590	146.1	

②売上高

(単位：百万円)

区分			前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)		比較増減(△)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
完成工事高	建築	官庁	763	6.7	820	8.4	56	7.4
		民間	8,351	73.2	6,857	70.0	△1,493	△17.9
		計	9,115	79.9	7,678	78.4	△1,436	△15.8
	土木	官庁	157	1.4	298	3.1	140	89.6
		民間	2,098	18.3	1,764	18.0	△334	△15.9
		計	2,256	19.7	2,062	21.1	△193	△8.6
	計	官庁	921	8.1	1,118	11.5	197	21.5
		民間	10,450	91.5	8,622	88.0	△1,828	△17.5
		計	11,371	99.6	9,741	99.5	△1,630	△14.3
不動産事業売上高			45	0.4	49	0.5	4	9.4
合計			11,416	100.0	9,790	100.0	△1,626	△14.2

③次期繰越高

(単位：百万円)

区分			前第1 四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1 四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		比較増減(△)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
繰越工事高	建築	官庁	1,765	2.4	3,959	3.8	2,193	124.2
		民間	55,574	76.4	77,771	74.2	22,196	39.9
		計	57,340	78.8	81,730	78.0	24,390	42.5
	土木	官庁	4,368	6.0	11,336	10.8	6,967	159.5
		民間	11,087	15.2	11,690	11.2	602	5.4
		計	15,456	21.2	23,026	22.0	7,569	49.0
合計		官庁	6,134	8.4	15,295	14.6	9,160	149.3
		民間	66,662	91.6	89,461	85.4	22,799	34.2
		計	72,797	100.0	104,757	100.0	31,959	43.9

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

以 上